

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 病床数

本院の病床数は549床で、前年度と同数となっている。

(単位:床、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率
病 床 数	549	549	0	—
一 般 病 床	401	401	0	—
精 神 病 床	120	120	0	—
結 核 病 床	24	24	0	—
感 染 症 病 床	4	4	0	—

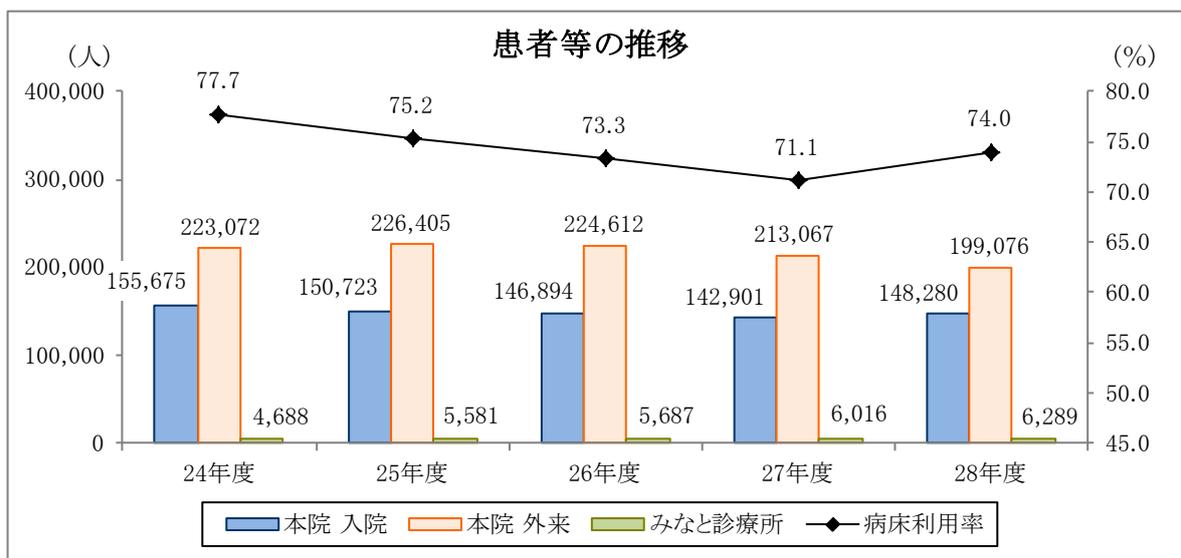
(2) 年間患者数

年間患者数は35万3,645人で、前年度と比較すると8,339人、2.3%の減少となっている。

本院の入院患者は14万8,280人で、前年度と比較すると5,379人、3.8%の増加、外来患者は19万9,076人で、前年度と比較すると1万3,991人、6.6%の減少となっている。

みなと診療所の患者数は6,289人で、前年度と比較すると273人、4.5%の増加となっている。

病床利用率は74.0%で、前年度と比較すると2.9ポイント上昇している。



(3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、電気中央監視システムの更新及び逆浸透法精製水製造装置等の器械備品取得となっている。

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
病 院 事 業 収 益	10,013,349,000	9,757,879,254	0	△ 255,469,746	97.4
医 業 収 益	8,869,219,000	8,719,843,672	0	△ 149,375,328	98.3
医 業 外 収 益	1,143,630,000	1,037,849,447	0	△ 105,780,553	90.8
特 別 利 益	500,000	186,135	0	△ 313,865	37.2
病 院 事 業 費 用	10,653,547,000	10,043,514,565	0	610,032,435	94.3
医 業 費 用	10,169,605,000	9,587,370,130	0	582,234,870	94.3
医 業 外 費 用	438,442,000	421,518,916	0	16,923,084	96.1
特 別 損 失	44,500,000	34,625,519	0	9,874,481	77.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収 支 差 引	△ 640,198,000	△ 285,635,311	—	—	—

病院事業収益の決算額は97億5,787万円で、予算現額100億1,334万円に対して97.4%の執行率となっている。

病院事業費用の決算額は100億4,351万円で、予算現額106億5,354万円に対して94.3%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資 本 的 収 入	1,151,557,000	1,078,854,000	0	△ 72,703,000	93.7
企 業 債	509,400,000	431,000,000	0	△ 78,400,000	84.6
負 担 金	642,157,000	640,459,000	0	△ 1,698,000	99.7
債 還 金	0	7,395,000	0	7,395,000	—
資 本 的 支 出	1,621,185,000	1,532,396,194	0	88,788,806	94.5
建 設 改 良 費	529,400,000	444,599,048	0	84,800,952	84.0
企 業 債 債 還 金	1,052,948,000	1,052,947,146	0	854	100.0
投 資	38,837,000	34,850,000	0	3,987,000	89.7
収 支 差 引	△ 469,628,000	△ 453,542,194	—	—	—

資本的収入の決算額は10億7,885万円で、予算現額11億5,155万円に対して93.7%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は15億3,239万円で、予算現額16億2,118万円に対して94.5%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億5,354万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86万円、過年度分損益勘定留保資金4,592万円、当年度分損益勘定留保資金4億675万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は4億3,100万円で、予算第6条に定める起債限度額5億940万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金の最高額は8億円で、予算第7条に定める一時借入金限度額33億円の範囲内の借入となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、その範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	5,553,636,000	5,235,372,663	318,263,337	94.3
交 際 費	500,000	163,264	336,736	32.7

エ 他会計からの補助金

予算第10条に定める予算額5億6,408万円に対し、決算額は3億3,399万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	1,237,836,000	1,089,534,000	△ 148,302,000	88.0
医 業 収 益	261,990,000	217,009,000	△ 44,981,000	82.8
負 担 金	261,990,000	217,009,000	△ 44,981,000	82.8
医 業 外 収 益	975,846,000	872,525,000	△ 103,321,000	89.4
負 担 金	411,757,000	538,529,000	126,772,000	130.8
補 助 金	564,089,000	333,996,000	△ 230,093,000	59.2
資 本 的 収 入	642,157,000	640,459,000	△ 1,698,000	99.7
負 担 金	642,157,000	640,459,000	△ 1,698,000	99.7
合 計	1,879,993,000	1,729,993,000	△ 150,000,000	92.0
負 担 金	1,315,904,000	1,395,997,000	80,093,000	106.1
補 助 金	564,089,000	333,996,000	△ 230,093,000	59.2

オ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入額は20億1,193万円で、予算第11条に定めるたな卸資産購入限度額22億1,998万円の範囲内の執行となっている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	28年度	27年度	増減	増減率
医業収益	8,706,212,371	8,746,162,571	△ 39,950,200	△ 0.5
入院収益	6,240,770,276	6,144,781,119	95,989,157	1.6
外来収益	2,080,505,005	2,170,615,527	△ 90,110,522	△ 4.2
他会計負担金	217,009,000	273,639,000	△ 56,630,000	△ 20.7
その他医業収益	167,928,090	157,126,925	10,801,165	6.9
医業費用	9,470,659,813	9,450,862,090	19,797,723	0.2
給与費	5,231,551,022	5,241,749,299	△ 10,198,277	△ 0.2
材料費	1,969,519,979	1,911,701,853	57,818,126	3.0
経費	1,583,290,532	1,573,607,231	9,683,301	0.6
減価償却費	627,543,813	684,875,365	△ 57,331,552	△ 8.4
資産減耗費	32,538,093	8,433,519	24,104,574	285.8
研究研修費	26,216,374	30,494,823	△ 4,278,449	△ 14.0
医業利益(△損失)	△ 764,447,442	△ 704,699,519	△ 59,747,923	△ 8.5
医業外収益	1,033,521,902	953,265,052	80,256,850	8.4
受取利息	3,484	49,481	△ 45,997	△ 93.0
道補助金	18,854,000	17,541,000	1,313,000	7.5
他会計負担金	538,529,000	396,897,000	141,632,000	35.7
他会計補助金	333,996,000	378,809,000	△ 44,813,000	△ 11.8
長期前受金戻入	36,541,705	37,169,352	△ 627,647	△ 1.7
その他医業外収益	105,597,713	122,799,219	△ 17,201,506	△ 14.0
医業外費用	525,293,787	526,277,856	△ 984,069	△ 0.2
支払利息	225,133,088	245,086,218	△ 19,953,130	△ 8.1
雑支出	300,160,699	281,191,638	18,969,061	6.7
経常利益(△損失)	△ 256,219,327	△ 277,712,323	21,492,996	7.7
特別利益	185,771	538,700	△ 352,929	△ 65.5
過年度損益修正益	185,771	538,700	△ 352,929	△ 65.5
特別損失	34,618,621	22,475,666	12,142,955	54.0
固定資産売却損	0	6,737,545	△ 6,737,545	△ 100.0
長期貸付金償還免除額	28,800,000	2,900,000	25,900,000	893.1
過年度損益修正損	5,818,621	12,838,121	△ 7,019,500	△ 54.7
当年度純利益(△損失)	△ 290,652,177	△ 299,649,289	8,997,112	3.0
前年度繰越欠損金	14,628,655,497	14,329,006,208	299,649,289	2.1
当年度未処理欠損金	14,919,307,674	14,628,655,497	290,652,177	2.0

ア 医業収益

医業収益は87億621万円で、前年度と比較すると3,995万円、0.5%の減少となっている。

このうち入院収益は62億4,077万円で、前年度と比較すると9,598万円、1.6%の増加となっている。これは、患者1人当たりの診療単価が減少したものの、年間入院患者数が増加したことによるものである。

また、外来収益は20億8,050万円で、前年度と比較すると9,011万円、4.2%の減少となっている。これは、患者1人当たりの診療単価が増加したものの、年間外来患者数が減少したことによるものである。

イ 医業費用・医業損益

医業費用は94億7,065万円で、前年度と比較すると1,979万円、0.2%の増加となっている。

これは主として、減価償却費が減少したものの、材料費及び資産減耗費が増加したことによるものである。

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は7億6,444万円で、前年度と比較すると損失額は5,974万円、8.5%の増加となっている。

ウ 医業外収益・医業外費用・経常損益

医業外収益は10億3,352万円で、前年度と比較すると8,025万円、8.4%の増加となっている。

これは主として、他会計補助金及びその他医業外収益が減少したものの、他会計負担金が増加したことによるものである。

医業外費用は5億2,529万円で、前年度と比較すると98万円、0.2%の減少となっている。

これは、雑支出が増加したものの、支払利息が減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損失は2億5,621万円で、前年度と比較すると損失額は2,149万円、7.7%の減少となっている。

エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益は18万円で、前年度と比較すると35万円、65.5%の減少となっている。

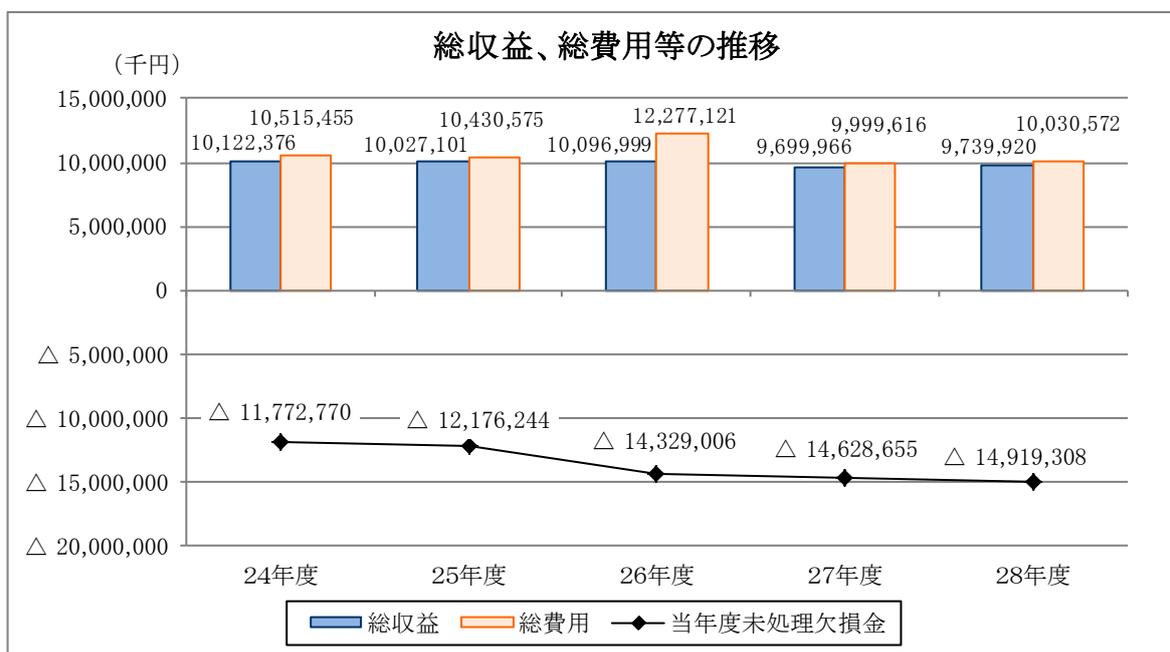
これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

特別損失は3,461万円で、前年度と比較すると1,214万円、54.0%の増加となっている。

これは主として、長期貸付金償還免除額が増加したことによるものである。

経常損失に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失は2億9,065万円となり、前年度繰越欠損金に当該純損失を加えた当年度未処理欠損金は149億1,930万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増 減 (28-27)
営業収支比率	92.7	92.0	95.1	92.5	91.9	△ 0.6
経常収支比率	96.5	96.4	99.0	97.2	97.4	0.2
総収支比率	96.3	96.1	82.2	97.0	97.1	0.1

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業損失が発生していることから91.9%となっており、前年度と比較すると0.6ポイントの低下となっている。

経常収支比率は経常損失が発生していることから97.4%となっているが、前年度と比較すると0.2ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は純損失が発生していることから97.1%となっているが、前年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	28年度	27年度	増 減	増減率
固 定 資 産	8,847,508,422	9,094,210,366	△ 246,701,944	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	8,686,308,978	8,931,665,922	△ 245,356,944	△ 2.7
土 地	1,160,455,351	1,160,455,351	0	0.0
建 物	6,252,106,937	6,245,849,727	6,257,210	0.1
構 築 物	268,913,936	276,602,206	△ 7,688,270	△ 2.8
器 械 備 品	984,203,275	1,228,129,159	△ 243,925,884	△ 19.9
車 両 運 搬 具	129,479	129,479	0	0.0
建 設 仮 勘 定	20,500,000	20,500,000	0	0.0
無 形 固 定 資 産	2,894,444	2,894,444	0	0.0
電 話 加 入 権	2,894,444	2,894,444	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	158,305,000	159,650,000	△ 1,345,000	△ 0.8
長 期 貸 付 金	158,305,000	159,650,000	△ 1,345,000	△ 0.8
流 動 資 産	1,716,564,588	1,899,020,540	△ 182,455,952	△ 9.6
現 金 預 金	187,908,469	364,840,593	△ 176,932,124	△ 48.5
未 収 金	1,468,225,741	1,472,484,231	△ 4,258,490	△ 0.3
未 収 金	1,481,218,196	1,488,806,040	△ 7,587,844	△ 0.5
貸 倒 引 当 金	△ 12,992,455	△ 16,321,809	3,329,354	20.4
貯 蔵 品	60,430,378	61,695,716	△ 1,265,338	△ 2.1
資 産 合 計	10,564,073,010	10,993,230,906	△ 429,157,896	△ 3.9

資産合計は105億6,407万円で、前年度と比較すると4億2,915万円、3.9%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は88億4,750万円で、前年度と比較すると2億4,670万円、2.7%の減少となっている。

これは主として、器械備品の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は17億1,656万円で、前年度と比較すると1億8,245万円、9.6%の減少となっている。

これは主として、現金預金が減少したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	10,837,495,126	9,432,086,177	0	1,405,408,949	87.0
医 業 未 収 金	8,719,843,672	7,334,933,288	0	1,384,910,384	84.1
医 業 外 未 収 金	1,037,849,447	1,019,466,414	0	18,383,033	98.2
そ の 他 未 収 金	1,079,802,007	1,077,686,475	0	2,115,532	99.8
過 年 度 未 収 金	1,483,256,528	1,398,588,841	8,858,440	75,809,247	94.9
医 業 未 収 金	1,465,492,162	1,382,668,825	7,707,966	75,115,371	94.8
医 業 外 未 収 金	15,626,261	15,499,960	13,876	112,425	99.3
そ の 他 未 収 金	2,138,105	420,056	1,136,598	581,451	41.9
合 計	12,320,751,654	10,830,675,018	8,858,440	1,481,218,196	88.0

(単位:円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
過 年 度 未 収 金	138,811,971	115,966,520	100,234,148	89,466,689	75,809,247
収 入 率	91.2	93.1	93.9	94.3	94.9

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	28年度	27年度	増 減	増減率
固 定 負 債	9,642,449,263	10,060,801,048	△ 418,351,785	△ 4.2
企 業 債	7,819,514,716	8,268,792,639	△ 449,277,923	△ 5.4
引 当 金	1,822,934,547	1,792,008,409	30,926,138	1.7
退 職 給 付 引 当 金	1,822,934,547	1,792,008,409	30,926,138	1.7
流 動 負 債	2,520,279,121	2,844,350,350	△ 324,071,229	△ 11.4
一 時 借 入 金	550,000,000	800,000,000	△ 250,000,000	△ 31.3
企 業 債	880,277,923	1,052,947,146	△ 172,669,223	△ 16.4
未 払 金	754,933,207	681,767,148	73,166,059	10.7
未 払 費 用	15,369	24,777	△ 9,408	△ 38.0
預 り 金	48,693,714	47,287,548	1,406,166	3.0
引 当 金	286,358,908	262,323,731	24,035,177	9.2
賞 与 引 当 金	240,441,906	221,070,099	19,371,807	8.8
法 定 福 利 費 引 当 金	45,917,002	41,253,632	4,663,370	11.3
繰 延 収 益	297,516,636	334,058,341	△ 36,541,705	△ 10.9
長 期 前 受 金	693,952,000	693,952,000	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 396,435,364	△ 359,893,659	△ 36,541,705	△ 10.2
負 債 合 計	12,460,245,020	13,239,209,739	△ 778,964,719	△ 5.9
資 本 金	13,023,135,664	12,382,676,664	640,459,000	5.2
剰 余 金	△ 14,919,307,674	△ 14,628,655,497	△ 290,652,177	△ 2.0
欠 損 金	14,919,307,674	14,628,655,497	290,652,177	2.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,919,307,674	14,628,655,497	290,652,177	2.0
資 本 合 計	△ 1,896,172,010	△ 2,245,978,833	349,806,823	15.6
負 債 資 本 合 計	10,564,073,010	10,993,230,906	△ 429,157,896	△ 3.9

ア 負 債

負債合計は124億6,024万円で、前年度と比較すると7億7,896万円、5.9%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は96億4,244万円で、前年度と比較すると4億1,835万円、4.2%の減少となっている。

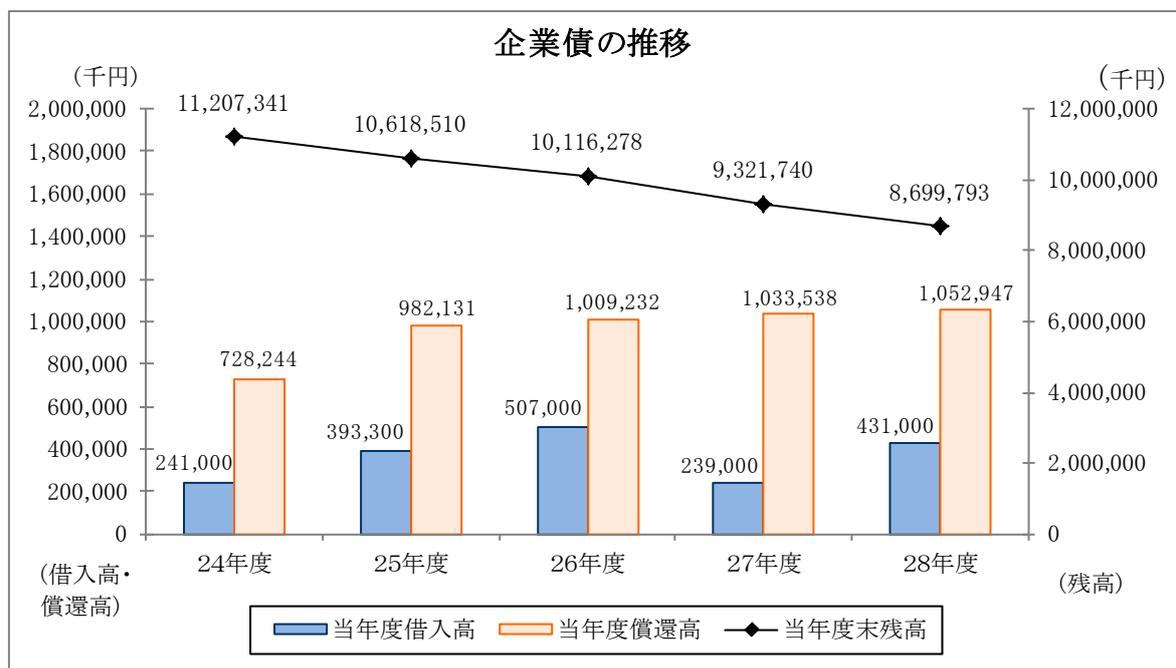
これは主として、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は25億2,027万円で、前年度と比較すると3億2,407万円、11.4%の減少となっている。

これは主として、一時借入金及び企業債が減少したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は86億9,979万円で、前年度と比較すると6億2,194万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は2億9,751万円で、前年度と比較すると3,654万円、10.9%の減少となっている。

これは、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は△18億9,617万円で、前年度と比較すると3億4,980万円、15.6%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は130億2,313万円で、前年度と比較すると6億4,045万円、5.2%の増加となっている。

これは、一般会計からの繰入れにより増加したものである。

(イ) 剰余金

剰余金は△149億1,930万円で、前年度と比較すると2億9,065万円、2.0%の減少となっている。

これは、当年度純損失が生じたことにより当年度未処理欠損金が増加したものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増 減 (28-27)
自 己 資 本 構 成 比 率	△ 5.0	△ 22.9	△ 19.5	△ 17.4	△ 15.1	2.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	98.1	111.4	110.5	111.6	110.0	△ 1.6
流 動 比 率	111.4	64.1	65.6	66.8	68.1	1.3

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率（(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計×100）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（平成27年度における病院事業会計の全国平均は29.0%）。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率（流動資産 / 流動負債×100）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。
- 4 自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度から算出方法が変更されている。

自己資本構成比率は△15.1%で、欠損金が資本金を上回っていることからマイナスで推移しているものの、前年度と比較すると欠損金が増加したものの、自己資本金が増加したことにより2.3ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は110.0%となり、前年度と比較すると固定負債が減少したものの、資本金が増加したことにより1.6ポイントの低下となっている。

また、流動比率は68.1%となり、前年度と比較すると流動資産が減少したものの、流動負債が減少したことにより1.3ポイントの上昇となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は純損失)	△ 290,652,177	△ 299,649,289	8,997,112
減価償却費	627,543,813	684,875,365	△ 57,331,552
固定資産売却損	0	6,737,545	△ 6,737,545
長期貸付金償還免除額	28,800,000	2,900,000	25,900,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,926,138	32,269,355	△ 1,343,217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,329,354	△ 4,441,767	1,112,413
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,371,807	△ 709,068	20,080,875
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,663,370	430,035	4,233,335
長期前受金戻入額	△ 36,541,705	△ 37,169,352	627,647
受取利息	△ 3,484	△ 49,481	45,997
支払利息	225,133,088	245,086,218	△ 19,953,130
固定資産除却損	29,478,916	6,596,138	22,882,778
未収金の増減額(△は増加)	7,587,844	90,697,164	△ 83,109,320
未払金の増減額(△は減少)	73,166,059	153,536,459	△ 80,370,400
未払費用の増減額(△は減少)	△ 9,408	△ 7,384	△ 2,024
預り金の増減額(△は減少)	1,406,166	1,471,116	△ 64,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,265,338	△ 9,793,969	11,059,307
小 計	718,806,411	872,779,085	△ 153,972,674
利息の受取額	3,484	49,481	△ 45,997
利息の支払額	△ 225,133,088	△ 245,086,218	19,953,130
合 計	493,676,807	627,742,348	△ 134,065,541
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 411,665,785	△ 221,388,000	△ 190,277,785
有形固定資産の売却による収入	0	12,176,000	△ 12,176,000
長期貸付金の償還による収入	7,395,000	8,550,000	△ 1,155,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 34,850,000	△ 38,450,000	3,600,000
合 計	△ 439,120,785	△ 239,112,000	△ 200,008,785
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	2,410,000,000	3,080,000,000	△ 670,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,660,000,000	△ 3,060,000,000	400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	431,000,000	239,000,000	192,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,052,947,146	△ 1,033,538,246	△ 19,408,900
一般会計からの繰入による収入	640,459,000	622,284,000	18,175,000
合 計	△ 231,488,146	△ 152,254,246	△ 79,233,900
資金増加額(又は減少額)	△ 176,932,124	236,376,102	△ 413,308,226
資金期首残高	364,840,593	128,464,491	236,376,102
資金期末残高	187,908,469	364,840,593	△ 176,932,124

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た4億9,367万円を、投資活動に4億3,912万円、財務活動に2億3,148万円充てた結果、1億7,693万円減少したため、期末残高は1億8,790万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失2億9,065万円を計上したものの、減価償却費が6億2,754万円、未払金の増加が7,316万円あったことなどにより4億9,367万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4億1,166万円あったことなどにより4億3,912万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入による収入が6億4,045万円、企業債による収入が4億3,100万円あったものの、企業債の償還による支出が10億5,294万円あったことなどにより2億3,148万円の資金を使用した。

6 意見

病院事業会計の平成28年度決算においては、当年度純損失が2億9,065万円となっており、前年度繰越欠損金に当該純損失を加えた当年度未処理欠損金は前年度から2.0%増加した149億1,930万円となっている。

経営成績及び財政状態をみると、経営成績は、損失が発生していることから、いずれの比率も低い水準で推移している。

財政状態も、自己資本構成比率及び流動比率は改善傾向が見られるものの、いずれの比率も引き続き低い水準で推移しており、患者数の減少が続いている中で、病院経営は厳しい状況が続くものと思料される。

建設改良事業については、逆浸透法精製水製造装置等の医療機器の更新を行い、安心・安全な医療の提供及び効率化に取り組むとともに、電気中央監視システムの更新を行い、経費削減を図る取組を実施している。

また、リハビリテーション機能の増強、地域包括ケア病棟や医療連携・患者支援センターの開設等により患者の復帰支援体制の強化を図りつつ入院収益が増加するなど、収益確保の取組に一定の効果を上げているほか、診療材料等一元管理（SPD）による不良・不動在庫発生の抑制に引き続き取り組むとともに、後発医薬品への積極的な切替え、みなと診療所における新電力の導入、院内照明器具の交換など経費削減にも取り組んでいる。

市立病院は、西胆振地域における公的医療を担う中核的医療機関として、救急、精神、感染症等の不採算分野での医療を提供する役割が求められている一方、公営企業としての安定的な経営を図る必要があるが、建物、設備等の改修・更新の時期を迎えているほか、医師不足に伴う診療体制への影響などにより、経営環境は一層厳しさを増すことが予想される中で、今後、資金不足の発生が見込まれていることなどから、平成29年3月に改定した新経営改革プランを着実に推進し、計画的、効率的な事業運営を進めることが必要である。

今後とも、医療技術の進展等の社会情勢の変化や医療制度改革などを的確に把握し、より一層の収益確保及び費用節減を徹底するなど積極的な経営改善に取り組み、安定した財政基盤の確立に努めるよう望むものである。